

京都府消防操法大会
ふれあい・心のステーション
京都府歯科医師連盟デンタルミーティング 第27回全日本女子相撲選手権大会
やわたスポーツカーニバル
保育園芋ほり会

たじま新聞

日・タイカルチャーフェア in 京都2022 「鎌倉殿の13人」スペシャルフォーラム in 八幡 令和4年度八幡市文化賞・スポーツ賞 新田辺排水機場着工を祝う会

京都府議会議員 田島よしみつ

【プロフィール】昭和47年9月生。●[平成3年]平安高等学校卒業。三菱自動車工業(株)京都製作所入社。同社サッカー部(現・浦和レッズ傘下チーム)に所属。●[平成8年]同社退職。龍谷大学経営学部入学。●[平成19年]衆議院議員公設第一秘書。●[平成27年]八幡市議会議員初当選。●[平成31年]京都府議会議員初当選
【現職】●京都府議会 総務・警察常任委員会(副委員長)、府民の安心・安全な暮らしに関する特別委員会。八幡市在住で妻・長男(大学生)・長女(高校生)・次男(中学生)・次女(小学生)の6人家族。

原油価格・物価高騰から 府民生活や事業活動を守る

原油価格や物価の高騰が続き、生活や仕事に悪影響を及ぼす方々に緊急支援を行うために、令和4年度9月補正予算案が提出され、議会で可決されました。本紙にて一部を紹介します。該当する案件がございましたら、ぜひ申請して下さい。詳細は京都府ホームページまで。



肥料高騰緊急対策 拡充支援事業費

3000万円

5月の補正予算で創設した「肥料高騰対策」について、肥料価格が更に高騰しているため、制度を拡充しました。

【補助要件】
化学肥料の対前年削減割合
30%→**20%**

【補助期間】
令和4年11月まで
→**令和5年3月**まで

【対象品目】
野菜・花き・**水稲**・**茶**
春肥料中心の品目を拡充

宇治茶生産省エネ推進 緊急対策事業費

2億
6000万円

燃油価格高騰の影響を受ける茶生産農家への緊急支援を拡充しました。

輸入飼料価格高騰対策 緊急支援事業費

2億円

飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家への緊急支援を拡充しました。

原油価格・物価高騰対策 緊急金融支援費

11億
2500万円

厳しい経営環境にある中小企業者等の経営改善を支援します。

伴走支援型経営改善おうえん資金

融資期間	10年以内(必要に応じ5年以内の据置)
融資限度額	6,000万円
融資利率	年1.1%
保証料率	年0.2~1.15% →信用保証料の範囲内で支援

※経営改善に係る計画を作成し、金融機関の継続的な伴走支援を受けることが条件です。

こどもの城等 緊急支援事業費

1000万円

物価高騰により厳しい運営状況にある子ども食堂やこどもの居場所、児童養護施設等を支援します。(育ち盛り子どもたちが適切な食事をとり、健やかに成長できるよう食材費の高騰分を支援)

社会福祉施設等 緊急支援事業費

2億
9800万円

原油価格高騰により厳しい運営状況にある高齢者・障害者施設等を支援します。(送迎や訪問等のサービス提供の維持に必要な燃料費の高騰分を支援)

総務・警察常任委員会管外調査

福岡県庁11階の福岡よかもんひろば



福岡県警が鑑識にVR技術を導入



福岡県宗像市のUR都市機構の団地を視察



京都府議会の総務・警察常任委員会の管外調査を福岡県で実施。民間活力で地域課題を解決する「さとうくり48」プロジェクトを学ぶため福岡県宗像市を訪れました。UR都市機構の団地70棟のうち10棟を取り壊し、土地の有効活用を図るため公募で選定された西部ガスと東邦レオの共同体が住宅64戸と団地1棟を活用したコミュニティの確立に成功していました。八幡市でもこの取組を進めるべきだと強く感じました。

2日目は福岡県警察本部のVR技術を活用した事件事故調査についてお聞きしました。事件事故の現場鑑識は相当な時間と写真の枚数が必要となりますが、VR機器を活用すれば立体的に現場を記録できるので、鑑識にかかる時間が短縮。最大8ミリの誤差がありますが、捜査に影響はないとのこと。今後VR機器の捜査も拡がっていくように思います。

福岡県庁舎内の魅力発信について視察。県庁1階ロビーの中央スペースを開放してイベントなどを開催され、県政PRを積極的に実施。県庁11階を物産観光展示室にリニューアルし、「福岡よかもんひろば」として委託業者が管理運営を行っている。11階の展望カフェからの見晴らしは最高で、多くの作品展示があり、来庁者も多かったようです。既存施設の活用例として学びが多かったです。

総務・警察常任委員会の管外調査で福岡県へUR都市機構団地、福岡県警本部VR技術、福岡県庁の県政PR、魅力発信について

地域の活動など



京都サンガFCの応援でサンガスタジアムへ。対戦相手はセレッソ大阪。観客は約2万人の超満員で応援にも熱が入っていました。J1残留も決定し、益々の盛り上がり期待します。



八幡市市制施行45周年記念式典が文化センター大ホールにて挙行。有功者表彰5名、自治功労者表彰14名、篤志者表彰1名・2団体がそれぞれ受章されました。



第50回八幡市民文化祭・文化協会設立20周年記念コンサート。八幡出身のピアノ・フルート・クラリネット奏者、中・高吹奏楽部の生徒、京都フィルハーモニー室内合奏団と感動の共演。



第34回八幡市青少年の主張大会。市内小・中・高校の代表が主張を発表。家族のこと、将来の夢、これまでの活動など、自分以外のことへの感謝が多く、未来ある若者に希望を感じました。

日々の活動をブログで報告

田島よしみつ で検索
[ホームページ] <http://tajimayoshimitsu.com>
[ブログ] <http://ameblo.jp/tajima1972>

田島よしみつ公式LINE

このQRコードからアクセス



府立海洋高校の出前高校生議会に出席。校則、学校予算、北部の課題について議員の考えや府の取り組みを説明して意見交換。積極的な生徒の皆さんの意識の高さに感動しました。



関西電力の災害時電力復旧の訓練を見学。停電の早期復旧を安全を保ちながら確実に素速く行うための作業や行動に驚きました。インフラの維持管理のための努力に感謝いたします。



西陣呼称555年記念事業で西陣織の過去・現在・未来について西陣織関係者と西脇知事の意見交換を行う、行き活きトークが実施。総務・警察常任委員会副委員長として出席しました。

府政、暮らしのご相談は
京都府議会議員
田島よしみつまで
TEL 075-982-1482
FAX 075-982-1492
〒614-8362 八幡市男山美桜5-29-102 (事務所)

令和4年9月定例会
一般質問
令和4年9月22日



少子化対策について

婚活事業で、7年間で900組近くが成婚。「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の実施や就学支援事業拡充などの経済負担軽減も

【田島祥充府議会議員】

令和元年9月に「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定し、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至る総合的な子育て支援体制を整備しました。また「京都府少子化対策基本計画」を改定し、子育て支援や少子化対策に関連する他分野の計画等との連携を図りつつ、オール京都で施策を推進しています。「京都府子育て環境日本一推進戦略」の策定や「京都府少子化対策基本計画」の改定で、婚姻数や出生数にどのような変化がありましたか。また、出会いから就労まで様々な支援策が講じられていますが、各段階でどのような成果や課題がありますか。

【西脇隆俊知事】

京都府の令和3年の出生数は、対前年622人減少の1万5818人となり、婚姻件数も1568件減少の9417件となっています。一方で25歳～39歳の女性の未婚率は、全国で上昇が続くなか、京都府は令和2年の国勢調査で減少に転じています。

京都府では「子育て環境日本一」を府政の最重要課題に位置付け、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て

保育・教育、就労に至るまでの切れ目のない支援を行ってまいりました。

各段階の課題について「出会い・結婚」では、きょうと婚活応援センター事業により、約7年間で900組近くが成婚されました。課題は、出会いやライブプランが多様化する中、「ICTを活用した効果的な婚活支援の展開」「官民連携による出会いの場の多様化」「ライブデザイン教育の強化」等があげられます。

「妊娠・出産・子育て」では市町村の子育て世代包括支援センターの整備を支援し、25市町村で設置されたほか「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の取組など、子育てにやさしい風土づくりにも取り組んでまいりました。課題は、デジタル技術に慣れ親しんだ子育て世代にふさわしい支援が求め



られる中、「産学官連携による子育て支援サービスの実現」「子育ては楽しいものであると実感できる環境づくり」、一人親家庭の貧困率が依然として厳しい状況にある中、「さらなる子育て環境の改善」等があげられます。

「保育・教育」では、幼児教育・保育の無償化や、私立高校あんしん修学支援事業の拡充など、経済的な負担の軽減を図ってきました。課題は、教育費や医療費の負担感が大きいと言われる中、「高等教育や子どもの医療費に係る負担の軽減」、また発達障害児に対する早い段階での支援が求められる中、「早期発見・早期療育の強化」等があげられます。

引き続き、こうした課題を解決する新たなアイデアを実行に移すための議論を有識者の方々とともに、新たな施策を盛り込んだ総合計画の策定を目指したいと考えています。

eスポーツ推進について

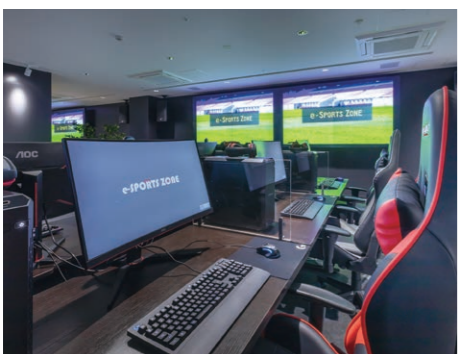
サンガスタジアムeスポーツ施設の利用状況は？ 人材育成や振興への取り組みは？

【田島祥充府議会議員】

サンガスタジアム by KYOCERAにVR・eスポーツゾーン「SKY FIELD」の利用状況はどうですか。国際大会や全国大会の開催に向け、どんな取組を行っていますか。世界と比べて、競技人口、eスポーツに携わる人材が不足しているのでは、どのように人材育成を進めますか。

【文化スポーツ部長】

新型コロナウイルスによる施設休止等の影響があったものの、一般利用、小・中学生対象のプログラミング教室、地元大学生グループの練習会・交流会、大会の開催等で、令和3年度は延べ1160人の方が利用されました。「eスポーツ・eスポーツ競技環境整備事業」で民間団体のeスポーツ大会を支援しており、令和3年度に「京都ロケットリーグ全国オープン大会」を開催し、亀岡市主催のeスポーツ大会も開催されています。今後、国内外のeスポーツ団体に働きかけ、大会の誘致に取り組んでまいります。eスポーツ振興には、選手や大会運



サンガスタジアム4Fにある「eスポーツゾーン」

営などの人材を幅広く育成することが重要です。令和3年度に認知度向上のための体験会、選手育成のための競技方向上、大会運営のノウハウの習得等のための講座を開催し、eスポーツ普及と人材育成に取り組んでいます。今後とも、サンガスタジアムのeスポーツ施設を積極的に活用し、大規模なeスポーツ大会を開催するとともに、選手や大会運営などの競技環境を支える人材の育成を通じて、「eスポーツの聖地・京都」を目指します。

【田島祥充府議会議員】

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮すると、災害ボランティアの活動には様々な対策や環境整備が必要です。コロナ禍での災害ボランティアの受け入れや支援で、迅速な活動を可能とする取組は検討していますか。府内の市町村が設置する災害ボランティアセンターは、常設設置と協定による設置が存在します。迅速な対応に違いが生じませんか。

【健康福祉部長】

京都府は社会福祉協議会やNPO、ボランティア団体等と連携し、平成17年に京都府災害ボランティアセンターを設置し、災害ボランティアの育成や災害時の活動支援などに取り組んでいます。コロナ禍でも災害ボランティアの受入や活動を迅速かつ適切に行うことができるよう、災害ボランティアセンターの運営方法や感染発生時の対応等を取りまとめた手引きを作成して関係者に周知し、マスク、消毒液、体温計等、感染対策に必要な資機材を備蓄しています。現在、全ての市町村に災害ボランティアセンターが設置され、平時から常設されているものが17市町村協定に基づき災害発生時に設置されるものが9市町村となっています。市町村と社会福祉協議会が協議し、センターが行う業務や各機関の

登下校中の交通事故死傷数は大きく減少。虐待通告数は2576件で児童福祉司を増員。24時間電話相談、SNS相談で悩みや不安を解消

【田島祥充府議会議員】

少子化が進む中、子どもの健やかな成長や子どもを守る取組は非常に重要であり、全国的に通学路の安全確保、児童虐待防止、自殺防止等への取組が進んでいます。京都府の取組状況はどうですか。

【西脇隆俊知事】

通学路の安全対策は府内の中学生以下の登下校中における交通事故死傷者数は、平成24年の117人に比べ、令和3年には50人と大きく減少しているものの、痛ましい事故の根絶に向け、対策を継続する必要があります。

そのため、各市町村において策定した、通学路を点検し、安全対策を検討・実施する「通学路交通安全プログラム」に基づく取組など、スピード感を持って対策を進めています。また、京都府の児童相談所への虐待通告件数について、令和3年度は2576件と過去最高を更新する中、児童福祉司等を34名増員するなど、体制強化に取り組んでいます。

さらに、子育ての不安や悩みを気軽に相談できるよう、SNS相談も開始することとしています。自殺対策について、20歳未満の自殺者数が平成30年以降増加傾向にあり、子どもがSOSを発信しやすい環境づくり等が課題となっています。このため、身近な人に相談するこ

災害ボランティアについて

災害ボランティア育成や災害時の活動支援。市町村の災害ボランティアセンターと連携

役割分担、費用分担など、災害時の対応に必要なルールを定めており、大規模災害の発生時には、常設のセンターと同様、迅速に設置・運営されることになっています。

京都府は市町村の災害ボランティアセンターと防災訓練を実施するなど、平時からの備えや関係者の顔の見える関係づくりを支援し、全ての市町村センターが迅速に対応できるよう、支援に取り組んでいます。

【田島祥充府議会議員】

大規模災害時には、人的支援だけでなく、食料や水等の生活支援物資供給も必要となりますが、京都府の備蓄、生活支援物資の輸送に係る体制はどうなっていますか。

【危機管理監】

京都府では、府内最大の被災が予測される花折断層帯地震を想定し、食料品や毛布、簡易トイレ、衛生用品などの重点備蓄品目28万人分を市町村と分担し、総合庁舎やサンガスタジアムなど府内11箇所を倉庫に備蓄しています。

また、市町村が備蓄・調達する重点備蓄品目以外の支援物資について、不足する場合は、京都府が市町村間の融通調整、民間流通団体との協定に基づく調達などで支援を行います。備蓄品の配送は、京都府トラック協会と備蓄物資の優先輸送に関する協定を締結し、迅速かつ的確に被災



京都府総合防災訓練の様子

